

かながわ国際施策推進指針に位置付けられる主な事業の取組状況（懇話会資料）

基本目標 1 多文化共生の地域社会づくり

施策の方向(1) 外国籍県民等がくらしやすい環境づくり

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
外国籍県民等のための相談体制や情報提供の充実	外国籍県民や来県外国人が安全、安心して住み、滞在できる環境をつくり、多言語による情報支援の充実を図るため、多言語支援センターを開設・運営する。	・多言語によるコールセンターを運営し、医療・保健福祉・子育て支援などの生活に関する問合せに11言語で対応した。(17,457件)	国際課
	地球市民かながわプラザ指定管理業務として、学習センター事業や情報・相談センター事業、サポート・ネットワーク事業等を行う。	県内3か所(横浜・川崎・厚木)で外国籍県民相談窓口を運営。 ・外国籍県民相談事業 （相談件数:1,344件） ・教育相談事業 （相談件数:2,075件） 等を実施した。	国際課
	「外国籍県民への情報提供に関する基本方針」に基づき、多様な広報媒体を活用した多言語による情報提供をより一層推進し、外国籍県民への情報提供の強化を図るため、外国語情報紙「こんにちは神奈川」の発行や、ホームページによる多言語情報の提供を行う。	・令和7年度「県・市町村外国籍住民相談窓口一覧」翻訳業務(23言語) ・令和7年度「神奈川県機構及び病院の診療科目一覧」翻訳業務(6言語) ・外国人向けのマイナ保険証利用に係る案内(ホームページ掲載用)翻訳チェック業務(5言語) ・かながわ消費者施策推進指針わかりやすい版(ホームページ掲載用)翻訳チェック業務(5言語) ・外国人労働問題対処ノウハウ集(ホームページ掲載用)翻訳チェック業務(1言語)	国際課
外国籍県民等への生活支援の充実	家族等の言語支援を行う小学生、中学生、高校生及び大学生(ヤングケアラー)を支援するため、多言語対応が必要な家庭への通訳支援事業を実施する。	・家族等の言語支援を行う外国人ヤングケアラーを支援するため、外国語対応が必要な家庭への通訳支援を実施した。(14件)	国際課
	外国人に対する意識が大きな要因となること多い外国人の入居問題に対応するため、賃貸住宅の貸主等の多文化理解や意識啓発を推進する。	・ミャンマー語で5種類のマニュアルを作成した(引越マニュアル、住まいの方ルール、住まいの生活ガイド、敷金と原状回復、賃貸住宅の種類のご案内)(計2,500部)	国際課
	日本語が不自由な外国籍県民等に対し、通訳が同行することにより、外国籍県民等が社会生活において、必要なコミュニケーション手段を確保し、自立と社会参加の促進を図ることを目的として実施。	・行政窓口等に同行支援員を派遣し、日本語が不自由な外国籍県民などの支援を行った。(70件)	
	住宅に困窮する低額所得者に対し、県営住宅を提供する。また、外国籍県民向けに日本語以外にも7ヶ国語で作成した「住まいのマニュアル」を配布する。	・住宅に困窮する低額所得者に対し、県営住宅を提供した。また、外国籍県民向けに日本語以外に7ヶ国語で作成した「住まいのマニュアル」を配布した。	公共住宅課

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
	要配慮者が安心して暮らせる住宅を確保するため、要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録を行い、広く情報提供することで、要配慮者向け賃貸住宅の供給を促進する。	・住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録については、順調に増加した。（令和7年度末時点44,815戸の登録）	住宅計画課
外国籍県民等への医療・福祉サービスの推進	外国籍県民が安心して適切な医療を受けられるよう、NPOなどと連携し、医療通訳を養成・派遣するシステムの推進を図る。	・72の協定医療機関を対象に、医療通訳スタッフの派遣による通訳を実施した。（実施件数:6,124件）	国際課
	HIV感染等の不安を抱える外国籍県民に対して、医療通訳派遣を行うことにより、エイズ等感染症の正しい知識の普及と感染予防の充実を図る。	（令和7度は通訳派遣実施無し）	健康危機・感染症対策課
	外国人の方が、国籍を問わず、必要な医療を受けることができるよう通訳を確保する。	・措置入院の運用に係る翻訳文書を作成した。	がん・疾病対策課
	本県の救急医療体制の円滑な運営に資するため、国庫補助対象の救命救急センターで生じた在日外国人に係る前年度の未収金に対し、補助上限の範囲内で補助する。	・令和7年度は市町村から交付申請がなかったため、実績はなかった。	医療整備・人材課
	外国籍県民の福祉の向上を図るため、無年金者となっている外国籍県民等の高齢者及び障害者に福祉給付金を支給する市町に対して補助する。	・鎌倉市他5市に加え、政令市3市に実施した。	生活援護課
外国籍県民等の課題解決に向けた支援者研修の推進	多言語支援センターにおいて、通訳協力者の資質向上のための研修を実施するとともに、外国籍県民支援人材育成研修を実施する。	・通訳協力者向けの能力向上研修を6回、言語別レベルチェック研修を5回実施した。 ・外国籍県民を支援する人材の育成するための研修を6回実施した。	国際課
	財団への補助により、国際交流及び国際協力の積極的な推進、多文化共生社会の実現、国際的な人材の育成並びに学術・文化交流を通じ地域文化の向上を図ることを目的とした各種事業を実施する。	公共サービス等に従事する職員向けに「やさしい日本語講座」を実施し、多文化対応力の向上を図った。 ・公共サービス等に従事する職員向け（13回） ・教員向け（11回）	国際課
	外国籍県民入居支援事業において、不動産店に多文化共生理解促進のための研修を実施する。	・不動産店等に対する研修を実施した。（20回）	国際課
外国籍県民等の県政への参加促進	外国籍県民の県政参加を推進し、外国籍県民が自らに関する諸問題を検討する場を確保するとともに、ともに生きる地域社会づくりへの参画を進めることを目的に開催する。	・外国籍県民が自らに関する諸問題を検討する場として、外国籍県民を委員とする会議を開催した。（7回）	国際課
	「外国籍県民の懇話会委員等への登用促進指針」に基づき、外国籍県民の県政への参画を促進する。	・「外国籍県民の懇話会委員等への登用促進指針」に基づき、庁内に懇話会委員等に対する外国籍県民の登用促進を図った。	国際課

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
外国籍県民等の人権の尊重	外国籍県民への理解不足に起因する偏見や差別意識により生じている、さまざまな人権問題を解消するために、県民に対して各種啓発活動を行う。	人権がすべての人に保障される地域社会の実現を目指すため、ヘイトスピーチをはじめとした外国籍県民等の人権問題に関する啓発を実施した。 ・「ヘイトスピーチ、許さない。」旨のインターネット広告表示を実施した。 ・横浜FCや湘南ベルマーレのホームゲームでの啓発イベント、ハートフルフェスタ等で人権啓発リーフレット等の配布を実施した。	共生推進本部室
	インターネットモニタリングを行い、ネット上の差別の減少に努める。また、差別的言動に困っている外国籍県民等から法律に関わる相談を受け解決に結びつける。	・インターネット上の差別的な書き込みについてモニタリングを実施した(1,133件)。 ・ヘイトスピーチ専門相談を実施した(0件)。	共生推進本部室
	配偶者等からの暴力被害者を支援するため一時保護を実施するほか、DV対策推進会議の開催等により支援推進体制の充実を図る。	・外国籍県民を含む配偶者等からの暴力被害者及び人身取引被害者について、民間団体と連携して一時保護を実施した。 民間への一時保護委託 52件 トラフィッキング一時保護 0件	共生推進本部室
	配偶者等からの暴力により起こる問題の解決に向けた相談、支援を実施する。	・外国籍県民を含むDV相談に対応するため、相談窓口を設置し、電話や来所による相談事業を実施した。 相談件数 5,603件 うち外国語相談窓口件数 610件	共生推進本部室
	多文化理解を深めるため、国籍・文化・民族等の違いによる差別や偏見をなくす教育を推進する。	・教員、指導主事等向け、人権教育指導者養成研修講座の実施(7月・集合26名参加) ・3月に作成した人権学習ワークシート集(小・中学校編第18集)に題材を掲載した。	行政課
外国籍県民にかかわる法律・制度の改善	地域参加の道が閉ざされている制度の改善について、国に提案する。	・国に提案活動を行った。	国際課
	地域参加の道が閉ざされている制度改善の検討	・国に提案活動を行った。	国際課
	情報提供・相談体制の充実	・国に提案活動を行った。	国際課
	地域日本語教育の総合的な体制づくりに係る支援等の継続・改善	・国に提案活動を行った。	国際課
	在日外国人に係る老齢基礎年金、障害基礎年金等の未受給者に対する救済措置を講じるよう、国に提案する。	・国に提案活動を行った。	生活援護課
	医療通訳制度の充実について、国に提案する。	・国に提案活動を行った。	国際課

施策の方向(2) 日本語教育の充実

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
市町村や関係機関などと連携した地域日本語教育体制の整備	将来的な市町村での実施を見据え、専門家による日本語指導、生活オリエンテーション等を組み込んだ日本語講座（モデル事業）を実施する。	・日本語初心者の外国人住民を対象に、専門家による日本語講座を開催した。 （平塚：20回×2レベル） （オンライン：20回×2コース） （フォローアップ：10回）	国際課
	地域において、今後も安定的にボランティアによる日本語教室が運営されるよう、ボランティアを対象とした講座等を市町村と連携して実施する。	・1市（小田原市）でニーズ調査を実施した。	国際課
	県内における外国籍県民の日本語教育環境を強化するために市町村支援の一環として、市町村が実施する事業を補助する。	・市町村の日本語教育の取組（各地域の実情に応じた日本語教育の実施、ボランティアによる日本語教室の支援等）への財政的支援を行った。 [補助対象団体] 相模原市、横須賀市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、箱根町、湯河原町	国際課
地域の日本語教育活動を支える人材育成とネットワークづくり	日本語教育に関する基本的な理解や関心を深めることを目的としたフォーラムを実施する。	・日本語教育に関する基本的な理解、関心を深めるフォーラムを開催した。（1回）	国際課
地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進	日本語を学習したい外国籍県民等に対し、ボランティアによる日本語教室や日本語学校等の学習できる場、ICT教材を含む学習方法のリソース等、各種情報をインターネット、電話等により、相談対応及び情報提供を行う。	・外国籍県民等に対して日本語学習支援に関する情報提供、相談対応を行った。	国際課
	日本語の学習支援を行いたいボランティア等に対し、活動に必要な情報をまとめ、併せてインターネット等により相談対応及び情報提供を行う。	・日本語ボランティア等に対して日本語学習支援に関する情報提供、相談対応を行った。	国際課
外国につながるのがある子どもたちの日本語教育の推進	帰国・外国人児童生徒等の受入から卒業後の進路まで一貫した支援体制の構築を図るため、地域人材との連携による、帰国・外国人児童・生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・保護者を含めた支援体制の整備に係る取組を実施する。	・7市町（藤沢市、厚木市、愛川町、秦野市、中井町、海老名市、平塚市が実施）の小・中学校において、特別の教育課程の編成、多言語に対応した支援員による日本語指導・教科学習の補習などを実施した。	子ども教育支援課

施策の方向(3) 外国につながるのある子どもたちへの支援

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
外国につながるのある子どもたちの教育機会の拡大	外国人学校に通う子ども達が安心して学ぶことができるよう、所得に応じて学費負担の軽減を図るために補助する。	・外国人学校に通う子ども達に対して保護者の所得区分に応じて学費補助金を交付した。（令和7年度：対象校5校）	私学振興課
	県内の公立高等学校の入学者選抜等を円滑に実施するために必要な広報や整備等を行う。	・県内の公立高等学校の入学者選抜等を円滑に実施するために必要な広報や整備等を行った。 （例：神奈川県「公立高校入学のためのガイドブック」（多言語版）7,000部作成、インターネット出願システムのマニュアル（多言語版）の県HP掲載）	高校教育課
外国につながるのある子どもたちの教育の充実	在県外国人等特別募集実施校及び日本語を母語としない生徒が多く通学している県立高校に、外国籍生徒支援担当者（職員）を置き、高校教育課と必要な支援について協議の上、日本語を母語としない生徒支援に必要な通訳者支援者（サポーター）を派遣する。	・外国につながる生徒が多く在籍する28校30課程を支援対象とし、多文化教育コーディネーターを派遣し、様々な背景を持つ生徒の支援を行った。	高校教育課
	国際教室担当者連絡協議会等を開催する。	・小・中学校の国際教室担当教員、帰国児童・生徒教育担当教員、各市町村の担当指導主事向けに帰国児童・生徒、外国につながるのある児童・生徒教育及び国際教室担当者連絡協議会を開催した。（1回）	子ども教育支援課
	地域人材を活用し、外国につながるのある生徒への日本語指導を中心とした、入学前から卒業までの支援を行う。	・県立高校生徒又は入学予定者に対して、地域人材を活用し、外国につながるのある生徒への日本語指導や、高校生活を円滑に始めるための日本の学校のルール・習慣等について学ぶなど、入学前から卒業までのトータル的な支援を行った。	高校教育課
教員や支援者などへの研修の推進	学習の継続をはじめとした学校生活、特に進路に係る支援を進めていく上で、在留資格の把握と理解はとても重要なことであることから、県立高等学校及び中等教育学校の教員のうち希望者を対象とし、研修会を実施する。	・県立高等学校及び県立中等教育学校の教員のうち希望者を対象として、7月（オンライン開催）及び12月（対面開催）の2日間で、学習の継続をはじめとした学校生活、特に進路に係る支援を進めていく上で、在留資格の把握と理解に向けて研修会を実施した。	高校教育課
外国籍県民等への子育て支援の推進	産まれてから生涯にわたる個人の健康情報を記録できる情報基盤「マイME-BYOカルテ」を活用して、個人が自分の健康情報を自分で管理し、未病指標を活用しながら主体的に未病改善を実践している。市町村と連携した電子母子手帳の普及等による子育て支援など、さまざまな行政課題の解決にマイME-BYOカルテの活用を図る。	・「マイME-BYOカルテ」は英語表示に、電子母子手帳アプリ「母子モ」は多言語の表示に対応しており、令和7年度も引き続き機能を提供した。	デジタル戦略本部室

施策の方向(4) 神奈川でくらし学ぶ留学生への支援

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を中心とした留学生支援の拡充	多文化共生社会及びグローバル人材が活躍する活力ある神奈川の実現を図るため、外国人留学生に対し、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を拠点に、ニーズに応じた支援等を行うとともに、神奈川の魅力を世界に発信する。	- 生活や就職に係る相談や情報提供の他、交流支援等を実施した。 - かながわ国際ファンクラブ交流会等を開催した。（6回 参加者計194名）	国際課
教育機関、NPO、企業などと連携した留学生のための支援	多文化共生社会及びグローバル人材が活躍する活力ある神奈川の実現を図るため、外国人留学生に対し、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を拠点に、ニーズに応じた支援等を行うとともに、神奈川の魅力を世界に発信する。	- 県内教育機関に向けて、講座・相談事業などの支援を実施した（12回 参加者251名）。 - 留学生の受け入れ拡大を図るため、県内教育機関及び企業向けの研修会を開催した。（1回、43名）	国際課
卒業・修了後における県内での就職支援	外国人留学生の卒業後の就職支援を通して、外国人留学生が活躍できる環境整備の促進及び留学生の県内定着を図るため、合同会社説明会等の支援を実施する。	- 就職支援講座（25回 参加者457名）を開催した。 - 合同会社説明会（2回 参加者592名）を開催した。	国際課

施策の方向(5) 災害時などにおける外国籍県民等への支援

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
災害時などにおける外国籍県民等向けの相談対応・情報提供の推進	災害時等において緊急情報を多言語化して発信する。	・なし	国際課
	（公財）かながわ国際交流財団等と連携して災害多言語支援センターの設置訓練を実施する。	・10月17日に、（公財）かながわ国際交流財団等と連携して災害多言語支援センターの設置訓練を実施した。	国際課
災害通訳ボランティアへの研修の実施	災害多言語支援センター等で活動する災害時通訳ボランティアの人材を確保するとともに、災害時通訳ボランティアの養成研修や災害時訓練研修を実施する。	・7月30日及び11月25日に災害時通訳ボランティア養成研修を実施した。	国際課

施策の方向(6) 多文化理解の推進

主な取組み	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
地域における多文化理解の推進	地球市民かながわプラザ指定管理業務として、学習センター事業や情報・相談センター事業、サポート・ネットワーク事業等を行う。	・展示学習、展示企画、映像ホール、交流交歓学習、地球市民学習事業、ビエンナーレ国際児童画展の巡回展等を実施した。	国際課
	多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」などを開催する。	・多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」を県立地球市民かながわプラザで11月29日、30日の2日間開催した。多文化共生をテーマとしたフォーラム、ワークショップ、ステージ等の企画を行った。（来場者約1.6万人）	国際課
学校教育における多文化理解の推進	日本語指導法といった多文化理解につながる研修等を実施する。	・国際教育研修講座 27名 ・日本語指導研修講座 28名	教育局総務室
多文化理解を深めるための講座・研修などの実施・充実	財団への補助により、国際交流及び国際協力の積極的な推進、多文化共生社会の実現、国際的な人材の育成並びに学術・文化交流を通じ地域文化の向上を図ることを目的とした各種事業を実施する。	・外国人住民をめぐる社会的状況についての理解を促進するため、広く一般県民を対象としたセミナーを県内各地で開催した。 ・その国独自の文化的背景を学びつつ実際に外国人住民と交流するフィールドワークや、県内の多文化共生活動に取り組む団体が集い、関係を構築することでさらなる活動普及を図る意見交換会も実施した。 （セミナー10回、フィールドワーク2回、オンライン意見交換会1回、フォーラム1回）	国際課
	年齢や障がいなどにかかわらず、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」を実施し、文化芸術の面から共生社会の実現を後押しする。	・世界の「あそび歌」をリサーチし、画やデジタルリーフレットで紹介するとともに、新たにあそび歌のレクチャー動画を12本制作、第1弾と第2弾に分けて配信した。また、横浜・藤沢・小田原でワークショップを実施、10月には横浜市都筑区で開催されたDE&I フェスティバルにあそび歌プロジェクトで参加し、ステージ出演を実施した。 ・R7動画再生回数 14,355回 ・ワークショップ開催 計6回、ステージ出演1回（369人参加）	文化課

基本目標2 神奈川の強みを生かした国際展開

施策の方向(7) 県内企業の海外展開支援と外国企業の誘致

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
中小企業の海外展開に向けた支援	県内中小企業の海外展開を支援するため、ニーズに応じた国別・課題別海外進出セミナー・相談会等を実施する。	・経済団体と連携し、「輸出商談会」を1回実施。 ・フランスで県内企業の商品のテスト販売と商談マッチングを実施。	企業誘致・国際ビジネス課
海外プロモーションなどによる外国企業の誘致	外国企業の県内直接投資を促進することで、国際ビジネスを振興し、県内経済の活性化を図ることを目的として、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を実施する。	・外国企業向けスタートアップオフィス(IBSC)について入居企業2社を支援。また、レンタルオフィス入居企業7社を支援。県内進出済み外資系企業に対してセミナーを開催。	企業誘致・国際ビジネス課

施策の方向(8) 「ヘルスケア・ニューフロンティア」の推進・発信

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
最先端医療や未病産業などにおける国際展開の推進	ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開に向け、海外の先進地域などとのネットワークを活用しながら、ライフサイエンス分野の産学公連携を推進することで、外国企業等の誘致を促進するとともに、最先端医療・未病産業の創出・育成を図る。	・メリーランド州政府とのライフサイエンス・ヘルスケア分野の覚書更新及び「米国メリーランド州ビジネスセミナー」共催(R7.4) ・スタンフォード大学医学部等との共催シンポジウム等を開催(R7.7) ・ヘルスケア・ライフサイエンス等企業訪問団のシンガポール派遣(R7.9) ・ベトナム保健省とヘルスケア会合の開催(R7.11) ・県内企業等と外国企業との共同研究、外国企業などの誘致や県内企業の海外展開を支援(通年)	いのち・未来戦略本部室
世界保健機構(WHO)との連携を通じたヘルスケア関連施策の取組発信	WHOと連携した会合等を通じて、高齢化に関する知見の共有や県内エイジフレンドリーシティの取組発信等を行う。また、ASEAN地域等において、未病やヘルスケア・ニューフロンティアの取組に熟知した人材を育成するための事業を、WHOと連携して実施する。	・WHO西太平洋地域事務局(WPRO)本部への知事訪問時にヘルスケア分野の取り組み発信及び今後の連携について意見交換を実施(R7.7) ・WHO西太平洋地域事務局(WPRO)と連携したリーダーシップ育成プログラムの実施(オンライン)(R8.1) ・WHOと連携したエイジフレンドリーシティの推進に向けたオンラインセミナーの開催(R8.3)	いのち・未来戦略本部室
保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科における次世代のヘルスイノベーター育成	保健・医療・福祉分野において社会システムや技術の革新(イノベーション)を起こすことができる人材を育成する。また、県と連携し、大学の知見・資源を生かした未病の改善による健康寿命の延伸や感染症等の研究、社会実装に向けた取組みを推進する。さらに、人材の育成や、研究・社会実装に向けた取組みを通じ、地域との連携強化や国際協働・交流を推進していく。	・令和7年度は、20名の修了者を輩出した。 ・アントレプレナーシップ教育(起業家教育)の充実や、起業を志す学生に寄り添った伴走支援をするとともに、起業した者に対しても、継続した支援を実施した。 ・県との協働のもと、WHOとの連携を強化したほか、令和7年3月末にはWHO協力センターの指定を受けて活動を開始した。	医療整備・人材課

施策の方向(9) 外国人観光客の誘致促進

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
外国人観光客のニーズ調査などの観光データの活用	外国人観光客の興味やニーズを把握して観光振興につながる施策を展開するため、本県を訪れた外国人に対するアンケート調査等及びニーズ分析を行う。	・神奈川を訪れた外国人旅行者（を含む観光客）を対象に目的や移動手段、訪問先、満足度等のアンケート調査を実施した。 ・新たにクレジットカード決済データとSNS投稿データを調達し、県全体及び7エリア、市町村別に分析を行った。	観光課
観光資源の発掘・磨き上げと外国語観光方法ウェブサイトなどによる観光情報の発信	外国語観光情報ウェブサイトやSNSを活用し、本県観光情報を多言語で発信する。	[県で実施した事業] ・Tokyo day trip (R8年3月に「Visit Kanagawa」にリニューアル) 6言語、年間PV1,442,400回以上 ・情報発信効果の向上を目指すため、サイトの名称を「Tokyo day trip」から「Visit Kanagawa」にリニューアル。 ・ユーザー数1,480,441人 ・エンゲージメント率43% ・平均エンゲージメント時間23秒 <SNSを通じた情報発信> Facebook(ベトナム語) 9,289,479人→9,429,117人 [かながわDMOで実施した事業] <SNSを通じた情報発信> ・Weiboアカウント - 年間200本以上の投稿 - フォロワー116,188人→139,293人 ・3言語のFacebook、Instagram、X(旧Twitter)フォロワー数の増加 Facebook: (英語)130,138人→134,135人 (繁体字)7,065人→10,509人 Instagram:8,149人→10,931人 X(旧Twitter)6,494人→6,290人	観光課
外国人観光客の誘致を図るプロモーションの実施	外国人観光客を誘致するため、本県のターゲット国に対し、観光レップ等を通じたセールス及び情報収集・情報発信を実施する。	[観光レップ活用した情報収集・発信] ・観光レップを配置し、現地での情報収集、発信等を実施 - 情報収集業務年間12回×1市場(ベトナム) ・旅行会社やメディア等へのセールスプロモーションや記事配信 ・ベトナム現地MICE市場へのセールスプロモーションを実施 [かながわDMOで実施した事業] ・観光レップを配置し、現地での情報収集、発信等を実施 - 情報収集業務年間12回×3市場(中国、米国、イギリス) ・旅行会社やメディア等へのセールスプロモーションや記事配信 ・台湾現地MICE市場へのセールスプロモーションを実施 ・インバウンド研修会1回実施	観光課

観光人材の育成や外国人観光客の受入環境整備	外国人観光客の回復に向けて、自然や歴史、食、文化などの観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイドを育成し、「かながわ認定観光案内人（Official Kanagawa Tour Guide）」として認定する。	・かながわ認定観光案内人養成講座を行い、受講者20名のうち、19名がOTAにツアーを掲載され、かながわ認定観光案内人として認定した。 ・令和6年度認定者に対し、フォローアップの研修を行った。 ・令和4～6年度認定者を対象に全体研修を行った。 ・認定者のツアーをSNSでPRした。	観光課
-----------------------	---	--	-----

施策の方向(10) 「マグカル」の推進

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
神奈川の魅力的なコンテンツの多言語による情報発信	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを生かして、市町村や民間団体等と連携しながら、神奈川の魅力的なコンテンツを創出や多言語による情報発信を行う。	・マグカル・ドット・ネットではGoogle翻訳を登載し、4か国語に翻訳しているほか、掲載する外国人向けの特集記事についてはネイティブ翻訳を別途行った。また、インターネット広告は外国人向けに対しても発信した。 ・県内の文化イベント情報誌「マグカル・イベントカレンダー」を年4回、累計260,000部発行、日英併記にて作成した。	文化課

基本目標3 グローバル人材などの活躍促進

施策の方向(11) 神奈川の特徴を生かした国際交流・協力の推進

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
留学生など神奈川に親しみを持つ国内外の外国人などのネットワーク化をめざす「かながわ国際ファンクラブ」の充実	多文化共生社会及びグローバル人材が活躍する活力ある神奈川の実現を図るため、外国人留学生に対し、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を拠点に、ニーズに応じた支援等を行うとともに、神奈川の魅力の世界に発信する。	・ファンクラブ会員やサポート会員からいただく情報や県主催のイベント、その他役立つ情報等について、会員宛てのメールマガジンやフェイスブック及び県サイトに情報発信をした。	国際課
友好交流先との国際交流の推進	・県、中国・遼寧省、韓国・京畿道という相互に友好関係にある北東アジアの3地域が環境、経済、都市問題といった共通の諸課題について、情報を交換する。 ・3地域の青少年に国際交流の機会を提供し、相互理解を深めるとともに、国際性豊かな青少年の人材育成を図る。 ・3地域間で相互に職員を派遣し、交流事業の調整や地域の経済、地方自治の現況について調査研究することにより相互理解と協同関係を促進し友好発展に寄与する。	・韓国・京畿道へ友好交流職員を派遣するとともに、中国・遼寧省からの友好交流職員の受入を実施した。 ・中国・遼寧省及び韓国・京畿道の選手団とスポーツ交流を実施するために中国・遼寧省へ選手団を派遣した。 ・神奈川県、中国・遼寧省、韓国・京畿道の代表が一堂に会する友好県省道交流会議を本県主催で開催した。	国際課
	周年記念事業における友好訪問団派遣・受入や記念事業の実施。県民主体の多様な交流をめざし、世界の多様な地域からの訪問団の受入れ等を行う。	・韓国・京畿道との友好提携35周年を記念して知事が同道を訪問し、ライフサイエンスセミナー等の記念事業を実施した。 ・各国政府関係者による表敬訪問や友好交流地域からの訪問団を受け入れた。	国際課
	将来にわたる両地域の継続的な成長と発展を目指し、文化、食、観光、	・「ベトナムフェスタin神奈川」及び「KANAGAWA FESTIVAL in	国際課

	経済など幅広い分野で相互交流を促進するため、「ベトナムフェスタ in 神奈川」を、神奈川の魅力をベトナム現地において発信し、ベトナム国内における神奈川県への認知度向上を図り、様々な分野における相互交流をより一層拡大するため、「KANAGAWA FESTIVAL in HANOI」の開催の支援等を行う。	HANOI」は、例年多数の来場者と高い満足度を得ることができており、日本とベトナム両国の関係強化に貢献した。 (来場者数) ・ベトナムフェスタ 約21万人 ・KANAGAWA FESTIVAL 約9.5万人	
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとしての国際交流の推進	東京2020 大会を契機に深まったホストタウンと相手国との交流を大会後も継続していくため、ホストタウンの取組の紹介や相手国との交流事業を行う。	・東京2020大会をきっかけにホストタウン相手国となったポルトガル共和国と交流事業を行った。 ・具体的には、東京デフリンピックを機に来日したポルトガル選手団と湘南白百合学園中学・高等学校生徒が「校舎案内」「ボッチャ体験」「質問会」等を行った。	スポーツ課
国際会議の誘致・開催などによる国際交流の推進	湘南国際村基本計画(平成31年3月改訂)に基づき、国際交流拠点機能の充実を図る。	・湘南国際村センターにて、第13回NII湘南会議記念講演会を開催した。(1月 125名参加)	地域政策課
多様な分野における人材育成と指導者などの派遣	各国(開発途上地域等)の発展に資する中堅人材や指導者層を受入れ、本県の先進施策を中心とした研修を実施し、人材を育成するとともに、本県の国際施策の展開を支える人的ネットワークの形成の促進を図る。	・実績なし	国際課
地球環境分野における国際機関との連携	九都県市首脳会議で連携し、(独法)国際協力機構(JICA)を通じて開発途上国から研修生を受け入れ	・JICA横浜が企画する2025年度青年研修「カンボジア・環境管理(都市環境管理)」の一部に参画した。 ・研修日程 令和7年11月16日(日)～12月3日(水)(うち11月26日(水)に参画) 研修員 13名	環境課

施策の方向(12) 国際社会で活躍できる人材の育成

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
国際化に対応した教育の推進	神奈川県との友好交流地域である米国メリーランド州に県内の高校生を教育特使として派遣し、高校生による積極的な教育文化交流活動を推進する。	・米国・メリーランド州に県内高校生11名を、台湾・新北市に県立高校生6名を派遣し、州・市政府訪問や現地生徒と国際交流等を行った。	高校教育課
国際バカロレア認定校での取組の普及	グローバル人材の育成に向けて国際バカロレア認定取得に関心のある私立学校に対し、既に認定を取得している学校の公開授業や職員同士の意見交換会を開催し、認定取得を支援する。	・令和6年度で廃止。	私学振興課
青少年の国際理解・体験活動の支援	県内青少年と世界各国の青少年との交流活動を支援し、地域のリーダーとして次代を担う国際性豊かな青少年の人材育成を図る。	・内閣府国際交流事業に神奈川県より参加した青年の表敬訪問を受けた。	青少年課
外国語などに関する研修などの実施・充実	海外の研修に英語教員を派遣し、高い指導力と広い国際的視野を持つ指導者を 計画的に育成する。	・県立高等学校の英語教員6名が、オーストラリアでの研修受講やホームステイ等を通して、英語力及び指導力を向上させ、各校における外国語指導と国際理解教育を推進し、他校へ成果の普及を図った。	高校教育課
地球市民学習の推進	財団への補助により、国際交流及び国際協力の積極的な推進、多文化共生社会の実現、国際的な人材の育成並びに学術・文化交流を通じ地域文化の向上を図ることを目的とした各種事業を実施する。	・県内高等学校への講師派遣による講演、ワークショップなどの実施（15校・2,458名） ・大学生等を対象としたセミナーの開催（年4回、134名） ・若年層を対象とした国際セミナーなどの開催（年7回）	国際課

施策の方向(13) 外国人材の活躍促進

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
留学生の県内企業への就職に向けた支援	留学生の交流機会の減少等による日本語力やコミュニケーション力の不足等の課題解決に向けて、「本県に留学中」の対策をさらに充実させるため、新たに日本語力など留学生が就職活動に必要な能力を向上させる講座や県内企業との交流会を開催し、留学生の県内就職に向けた取組を拡充する。	・留学生の県内就職に向けた取組を拡充するため、就職支援特別講座（2回 参加者16名）、企業と留学生の交流会（2回 参加者計21名）を実施した。	国際課
外国人看護師・介護福祉士候補者の資格取得支援の推進	EPA外国人介護福祉士候補者受入施設に対して地域医療介護総合確保基金を活用して助成することにより、候補者が適切な学習を受けることができるよう支援する。 来日1～4年目の候補者に対して国家試験対策講座等を実施する。	補助施設数 45施設（見込） ・学習及び学習環境の整備に関する経費への補助 45施設（見込） ・候補者の喀痰吸引等研修の受講に要する経費 0施設（見込） ・研修を担当する者の活動に要する経費への補助 28施設（見込）	地域福祉課
介護事業所の留学生などの受入れ	外国人介護福祉士を取得し、県内で介護業務に就くことを希望する外国人留学生や介護業務に就く特定技能外国人を受け入れる介護施設	・マッチング実績（留学生12名、特定技能24名） ・マッチング実績（補助）（留学生4名、特定技能85名）	地域福祉課

	等とのマッチング支援や奨学金に係る補助等を行う。		
県立産業技術短期大学校の留学生受入れ	将来のものづくりの担い手確保に向け、産業技術短期大学校に新たな留学生を受け入れる。	・専門相談機関等と連携し、留学生の生活支援を行うとともに、就職活動支援ガイドの作成や就職支援講座を実施する等、日本人と同等レベルの就職活動ができるよう支援を行った。令和7年度入校者18名。令和6年度入校の就職内定者7名。	産業人材課

施策の方向(14) 外国人材が働きやすい環境づくり

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
労働相談の充実・多言語化	外国人労働者やその家族の生活面の相談や困りごとや、外国人材を雇用したい企業からの相談をワンストップで受け付ける電話相談窓口「ワーカーズ・コンシェルジュ」を運営する。	・令和6年度で廃止	雇用労政課
企業などへの普及啓発・支援	介護事業所向けに雇用相談等を実施する。 外国籍県民向け介護職員初任者研修を実施し、資格取得支援等を行う。	・介護職員初任者研修(3回) 受講者数:60人 修了者数:50人 ・相談事業 外国籍県民就労者・求職者 28名 雇用者等 28名 ・定着セミナー(3回) 外国籍介護職員の雇用施設職員等:105名	地域福祉課

基本目標 4 非核・平和意識の普及

施策の方向(15) 非核・平和意識の普及

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
非核・平和意識の普及	県内自治体の非核・平和事業担当者を対象とした講演会を実施する。	・県内非核宣言自治体向けに連絡会及び研修会をオンラインで開催した。	国際課
	核兵器を廃絶し、恒久平和を実現するため、神奈川県民を代表し抗議活動を行う。	・県民センターにて原爆ポスター展を開催した。 ・県広報誌にて「神奈川非核兵器県宣言」をPRした。	国際課
	市民と連携した非核・平和施策の展開のため、日本非核兵器県宣言自治体協議会に参加する。	・日本非核宣言自治体協議会総会及び研修会に参加した。	国際課
	地球市民かながわプラザ指定管理業務として、学習センター事業や情報・相談センター事業、サポート・ネットワーク事業を行う。	・夏休み期間に合わせ、未来を担う子ども達へ、過去の戦争についてより深く知り、平和への思いを育む機会をつくるためのパネル展等を実施した。	国際課

基本目標 5 県民などの国際活動の支援、協働・連携の促進

施策の方向(16) 県民活動への支援や協働・連携

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
県民の国際活動の支援・促進	国際化の推進や地域からの国際交流・協力を推進するため、国際親善行事への支援や国際交流関係団体等との連絡調整を行う。青年海外協力隊等のJICAボランティア赴任前の本県出身JICAボランティアを「かながわ地球市民メッセンジャー」に委嘱し、赴任国等での本県の紹介及び友好の架け橋としての活動を支援する。	・64名のJICAボランティア、技術研修員、政策研修員等を「かながわ地球市民メッセンジャー」に委嘱した。 ・現地で活躍するメッセンジャーより、年間7通のレポート提出があり、現地の生の声をHPに掲載している。	国際課
(公財)かながわ国際交流財団との連携	(公財)かながわ国際交流財団が設置している基金の運用益により、県内のNGO等が行う海外の開発途上地域での協力事業、外国人住民等を対象とした県内での協力・支援活動、民際協力の担い手を育成するための活動、NGOの育成・活動の充実を図るための活動、災害時等の緊急支援活動等に資金助成を行う。	[多文化共生ステップアップ・プログラム] ・ネパールの子どものことばと文化を育てるKopilaなど12事業について助成した。 民際協力アドバンス・プログラム ・難民・避難民の社会統合を可能にする共生社会にむけてなど、4事業について助成した。	国際課
協働・連携による国際施策の推進	県及び市町村相互の緊密な連携を図り、地域の国際化に関する施策の充実と推進に資することを目的とした「かながわ自治体の国際政策研究会」を実施する。	・幹事会(2回)及び総会(1回)、研修会(1回)、情報交換会(1回)を実施した。	国際課

施策の方向(17) 基地対策の推進

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
基地の整理・縮小及び返還の促進	基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体に対する支援を行う。	・県市基地関係職員研修の実施(3月)	基地対策課
基地周辺住民の安全、福祉の確立と良好な生活環境の確保	住民生活に大きな影響を及ぼしている厚木基地空母艦載機による騒音被害の解決に向けた取組みを進める。	・11か所で厚木基地航空機騒音の常時測定の実施 ・厚木基地騒音対策協議会要請の実施(11月)	基地対策課
基地との連携の推進	災害時における米軍との相互応援など、基地との連携を推進する。	・神奈川県・米陸海軍意見交換会の実施(10月)	基地対策課

施策の方向(18) 拉致問題の風化防止と県民の理解促進

主な取組	事業概要	事業実績（令和7年度）	所管所属
特定失踪者を含めた拉致問題の理解促進	拉致問題の風化防止と県民の理解促進を図るための事業を実施する。	・「拉致問題を考える特別授業」の実施(令和7年11月27日、神奈川大学) ・拉致問題に関する啓発動画等の作成・配信 ・「すべての拉致被害者救出を！」めぐみさんと家族の写真展を実施(令和7年12月14日、新都市プラザ) ・映画「めぐみ」等上映会を実施(令和7年12月～2月、県内4か所で開催) ・神奈川県ゆかりの特定失踪者パネル等の展示を実施(県民利用施設や県内市役所ロビー、県立学校など57か所) ・拉致問題啓発タペストリーの掲出(県、相模原市、鎌倉市、茅ヶ崎市、厚木市、綾瀬市、真鶴町の県内7か所) ・懸垂幕の掲出を実施(令和7年11月25日～12月23日、かながわ県民センター) ・若者向け啓発ポスターの作成・掲示(令和7年12月10日～16日付近、県立学校の昇降口等) ・若者向けメッセージ動画の作成・配信	国際課
拉致問題の風化防止に向けた市町村、支援団体などとの連携			国際課
拉致問題への理解と関心を深める教育の推進	拉致問題が風化することのないよう児童・生徒の発達の段階に応じて、拉致問題に対する正しい理解、関心を深めるための教育を推進する。	・教員、指導主事等向け、人権教育指導者養成研修講座の実施(5月・集合22名) ・3月に作成した人権学習ワークシート集(小・中学校編第18集)に題材を掲載	国際課
拉致問題の解決に向けた働きかけ	拉致問題の風化防止と県民の理解促進を図るための事業を実施する。	・国に提案活動を行った。 ・国民大集会へ出席した。 ・「拉致問題に関する地方自治体ネットワーク」及び「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」へ参加した。	国際課